

市議会の動き

平成20年度一般会計
補正予算などを可決
～平成20年第3回定例会

9月22日に招集された第3回定例会の中から、10月10日までに議決された議案などについてお知らせします。なお、10月11日以降の内容は、12月号でお知らせします。

編集●札幌市議会事務局 ☎211-3164 FAX218-5143 市議会ホームページアドレス●www.city.sapporo.jp/gikai

代表質問から

今回の定例会では、九月二十九・三十日・十月一日の三日間の日程で代表質問を行いました。その中から主なものをお知らせします。

北海道厚生年金会館の今後

桑原 透(民主党・市民連合)

問 八月六日に厚生年金会館の入札公告が出され、市も入札に参加すると聞いています。北海道における文化芸術の拠点としての役割や、会館がもたらした経済波及効果を考えれば、道や札幌商工会議所の支援も得るべきと考えますが、現在の協議状況を伺います。

答 道には、国との交渉窓口として一定の役割を果たしていただきましたが、財政支援は厳しい状況です。商工会議所については、会館の駐車場

部分に入札参加することにより、官民一体での取得を目指しているところです。



問 旧市民会館の後継施設として市民交流複合施設が完成するまでの間、いわゆる代替施設として札幌市民ホールの建設が進められており、「代替期間終了後も当分の間、活用する」という市の考え方が先ごろ示されました。厚生年金会館、市民交流複合施設、札幌市民ホール、教育文化会館の四館が必要かどうか、との新聞報道がなされる一方、市民交流複合施設がオープン予定である平成二十七年にも、厚生年金会館を廃止するとの見解が示されたと聞いています。

答 市としては、厚生年金会館を当面維持していく考えですが、市民交流複合施設の供用開始後は、多目的大ホールの新たな三館体制が整うこと

を踏まえ、厚生年金会館の建物の劣化状況やホールの需要、市の財政状況および会館用地の有効活用などを含めて、適切な時期に廃止を検討していきたいと考えています。

地震災害への対策

村山 秀哉(自民党)

問 九月十八日の札幌市防災会議において、地震災害による被害想定が明らかにされました。想定震度は最大7であり、冬季の場合、被害は死者が最大八千二百人超、このうち凍死者が六千二百人、負傷者は三万三千八百人、避難者は一日最大十一万七百人、帰宅困難者は八万三千人を超え

るとのことです。今後、地震災害対策計画の見直しを行う予定と聞いていますが、厳冬の地震発生時における被災住民の寒さ対策を、どのように考えているのか伺います。

答 これまでも、家庭における備えについての啓発を行うとともに、毛布や寝袋、暖房機器の避難場所への調達を考

ており、個人や企業における日ごろの備えがますます重要になっていきます。

地域防災計画の見直しでは、防災協働社会を目指す取り組みとして、住民や企業による防寒用品の備蓄、地域で利用できる暖房機器などの活用体制づくり、地域と行政の役割分担など、寒さ対策について市民意見を取り入れながら、検討したいと考えています。



問 自らの命を守り、隣人や災害弱者を助ける地域住民組織や、全国から駆け付けけるボランティアが有機的に活動を展開できるようなシステムをつくることについて、どのように考えているのか伺います。

答 災害の規模が大きくなるにつれ、地域の防災力とボランティアの支援を、いかに結集していくかが重要になります。被災地域への支援と適切な人材派遣を調整するシステムを検討していきます。